

令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
豊かで健やかな 長寿社会の実現	生きがいづくりと社会参加の促進	1	茂呂山老人福祉センター指定管理事業
		2	田之入老人福祉センター指定管理事業
		3	田沼老人福祉センター指定管理事業
		4	田沼行政センター高齢福祉サービス申請受付事務
		5	田沼行政センター高齢福祉サービス券交付事務
		6	田沼各地区敬老会開催事業
		7	田沼各地区敬老会開催支援事業
		8	田沼シルバーワークプラザ指定管理事業
		9	大橋シルバーワークプラザ等指定管理事業
		10	三世代交流事業
		11	高齢者生きがい工房運営事業
		12	高齢者生きがい活動支援通所事業
		13	高齢者自家用有償バス運賃助成事業
		14	高齢者ふれあいサロン事業
		15	敬老祝金贈呈事業
		16	金婚記念式典開催事業
		17	葛生あくど福祉センター等指定管理事業
		18	遠原の里福祉センター指定管理事業
		19	リフレッシュシルバーエイジ演芸大会開催事業
		20	福祉有償運送事業運営協議会運営事業
		21	シルバー人材センター支援事業
		22	佐野各地区敬老会開催事業
		23	佐野各地区敬老会開催支援事業
		24	葛生行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務
		25	葛生行政センター高齢者福祉サービス券交付事務
		26	葛生各地区敬老会開催事業
		27	葛生各地区敬老会開催支援事業

事務事業名	茂呂山老人福祉センター指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規事業・継続事業		継続事業	
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			実施計画事業・一般事業		一般事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進			任意的事業・義務的事業		義務的事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			
	5380	一般	3	1	4	茂呂山老人福祉センター指定管理事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和53年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者福祉センター条例、佐野市高齢者福祉センター施行規則			
						実施方法	指定管理者		
						事業分類	施設維持管理事業(市以外が主体)		
						リーディングプロジェクト	該当なし		
						市長市政公約	3-⑤-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターを設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会 ・事業内容 レクリエーション又は集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談	施設の維持管理。健康相談、敬老の日お楽しみ会、クリスマス会、演奏鑑賞会、節分、ひな祭り等の実施。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
利用者数	人	43,428	66,857	66,757	67,000	67,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	60歳以上の高齢者数	人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老人福祉センターをレクリエーションや教養、娯楽、健康相談等の場として利用することにより、健康を維持し、生きがいを持ってもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	24,000	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
	老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円			165					
	地方債	千円								
	その他	千円	108	206	266	487	487			
	一般財源	千円	57,292	55,857	57,596	57,720	57,720			
	事業費計(A)	千円	57,400	56,063	58,027	58,207	58,207			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			修繕料	0	修繕料	216	修繕料	1,249	修繕料	1,326
			火災保険料	18	火災保険料	18	火災保険料	19	火災保険料	19
指定管理料			56,086	指定管理料	55,829	指定管理料	56,759	指定管理料	56,862	
工事請負費			1,296							
人件費	人	1	1	1	1	1				
正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	60	60	80	100	60				
人件費計(B)	千円	229	229	305	382	229				
トータルコスト(A)+(B)	千円	57,629	56,292	58,332	58,589	58,436				

事務事業名	茂呂山老人福祉センター指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和53年に、茂呂山老人福祉センターが設立され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。平成22年度に、館内での飲酒を禁止したことにより、利用者に変化が見られるようになってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 高齢者福祉センターは高齢者の憩いの場、教養を高める場、相談の場として、生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	委ねている	理由・改善案 指定管理者により、施設の管理運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 多くの高齢者が安心して気軽に利用できる施設として、サービスを提供することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 多くの高齢者が憩いの場として利用しており、充分に成果が出ている。趣味の講座などの実施により、利用者が減らないよう工夫をして施設の運営を図っており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案 類似事務事業名 田之入・田沼老人福祉センター指定管理事業、遠原の里・葛生あくど福祉センター指定管理事業 高齢者福祉センターに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は、施設の維持管理を行うための指定管理料であるため、削減は困難である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案 施設の老朽化により、今後維持管理経費が増加が見込まれるため、個人負担を求めることを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	利用頻度が高く、施設がなくなってしまうことは福祉サービスの低下となってしまうため、廃止・休止はできない。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 施設の利用料金の改定	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	これまで多くの利用者が無料で入館できたことから、利用者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下	○	×	×																					

事務事業名		大橋シルバーワークプラザ等指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				組織	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	4906	一般	3	1	3	大橋シルバーワークプラザ等指定管理事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市シルバーワークプラザ条例、同施行規則				
							事業区分		実施方法	
								事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)
								リーディングプロジェクト		該当なし
								市長市政公約		3-⑤-1

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
健康で働く能力や意欲のある高齢者の就業、研修、会議等の便宜を供与することにより、高齢者の能力活用及び社会参加を促進するため、シルバーワークプラザを設置した。シルバー人材センターを指定管理者としている。	大橋シルバーワークプラザの指定管理者の指導管理及び施設の維持管理に係る対応を行った。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
利用者数	人	2,006	1,849	1,646	1,850	1,850
利用回数	回	254	200	171	200	200

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	60歳以上高齢者数	人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域の活動に参加してもらえる高齢者、介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	24,000	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数	人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
	老人福祉センター利用延人数	人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,926		2,989		3,182		3,334		3,334	
	事業費計(A)	千円	2,926		2,989		3,182		3,334		3,334	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	89	修繕料	0	修繕料	74	修繕料	76	修繕料	76
			火災保険料	6	火災保険料	6	火災保険料	6	火災保険料	7	火災保険料	7
指定管理料			2,831	指定管理料	2,983	指定管理料	3,102	指定管理料	3,251	指定管理料	3,251	
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		76		76		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,002		3,065		3,258		3,410		3,410		

事務事業名	大橋シルバーワークプラザ等指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	---------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に、高齢者の生きがいがづくりの一環として大橋シルバーワークプラザが設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加している状況の中、高齢者の生きがいがづくりのため本事業の重要性は増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	結びついている	シルバーワークプラザはシルバー人材センターを中心とした高齢者の就業機会の拠点であり、就労を通じた生きがいがづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	委ねている	高齢者に就業や研修の場を提供することは、高齢者が増加する状況から見て、生きがいがづくりという観点から妥当である。指定管理者による運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	妥当である	定年を迎えた年代に、生きがいがづくりの場を提供することは対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果向上余地がない	施設の利用は、毎年安定した利用がされており事業の成果は出ている。指定管理者による高齢者が活動する場の提供であり、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業があり統合・連携できる・している	類似事務事業名 田沼シルバーワークプラザ指定管理事業 シルバーワークプラザに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	削減の余地はない	事業費は施設の維持管理料のため、削減は困難である。また、人件費についても必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担を求める必要がない	現在は、元気な高齢者の研修や作業の場であり、シルバー人材センター関連の利用が大部分のため、シルバー人材センターの育成という面があり受益者負担の設定は困難である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	本施設は利用頻度が高く、高齢者の生きがいがづくり事業という面もあり、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 																									

事務事業名	高齢者生きがい活動支援通所事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
	担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				実施計画事業・一般事業		実施計画事業
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				市単独事業・国県補助事業		市単独事業
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進				任意的事業・義務的事業		任意的事業
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			
	4821	一般	3	1	3	高齢者生きがい活動支援通所事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成13年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者生きがい活動支援通所事業実施要綱			
						実施方法	一部委託		
						事業分類	支援事業		
						リーディングプロジェクト	該当なし		
						市長市政公約	3-⑤-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所の場を設けて各種のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び介護予防を図る。 市内7箇所で開催しており、地区社協、運営委員会、社協に事業委託している。 実施回数は、週1回程度となっている。予算はすべて委託料。	家に閉じこもりがちな高齢者に対し、通所の場を設けて各種サービスを提供することにより、社会参加を促進し、社会的な孤立感の解消、自立生活の助長を図った。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
事業の参加者数	人	5,729	5,868	4,996	5,900	5,950

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の自立した生活を営んでいる方。	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	60歳以上の高齢者数	人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域の活動に参加してもらえる高齢者、介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	24,000	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
	老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円		2,571	2,394	2,394	2,394	2,394	2,394	2,394	2,394	2,394
	一般財源	千円		2,999	3,750	3,390	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750	3,750
	事業費計(A)	千円		5,570	6,144	5,784	6,144	6,144	6,144	6,144	6,144	6,144
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			事業委託料	5,570	事業委託料	6,144	事業委託料	5,784	事業委託料	6,144	事業委託料	6,144
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	200		200		200		200		200		
人件費計(B)	千円	763		764		763		763		763		
トータルコスト(A)+(B)	千円	6,333		6,908		6,547		6,907		6,907		

事務事業名	高齢者生きがい活動支援通所事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年に、介護予防事業の必要性に対応するため、植野はつらつセンターの設立に始まり、旧田沼町、旧葛生町の施設を加え、現在7箇所で開催している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	虚弱な高齢者に対する介護予防は、介護保険制度の中で地域支援事業として実施されている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	閉じこもり防止ばかりではなく、より介護予防として内容を充実させるよう市議会議員などから要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者の閉じこもり防止や生きがいづくりを目的としており、社会参加を促し、豊かな長寿社会の実現に向けた政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	介護予防の一環として重要な事業であり、高齢者が生きがいを持ち活動することで、医療費の抑制にもつながる。社会福祉協議会、市民団体等に委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	各会場で内容や運営が異なるが、毎年安定した利用があり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域でのボランティアの参加や介護予防事業などとの連携が図られてきており、内容の充実も図られてきている。成果は充分に出ている。事務事業のやり方の見直しも行っており、今以上の成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	委託料の大半が人件費や建物の賃借料など必要経費である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	それぞれの会場で実情に合わせて参加者負担金を徴収しており、受益者負担が行われている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	介護予防の必要性が高まっており、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		三世代交流事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4825	一般	3	1	3	三世代交流事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成4年度～年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者の生きがいと健康づくり事業実施要綱					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業			市単独事業			
	任意の事業・義務的の事業		任意の事業			実施方法		一部委託			
事業分類		支援事業			リーディングプロジェクト		該当なし				
市長市政公約		3-⑤-1									

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
高齢者と児童、児童の親など三世代が交流を深め、地域での活動の幅を広げるため、交流事業を行う。 佐野市老人クラブ連合会へ委託し、10支部において、それぞれに事業を行っている。		高齢者と児童、児童の親など三世代が交流を深め、地域での活動の幅を広げるため、交流事業を行った。 佐野シニアクラブ連合会へ委託し、10支部において、それぞれに事業を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
参加者数		人	952	1,110	808	950	950

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
60歳以上の高齢者数		人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		地域での活動に参加してもらえる高齢者、介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		一般介護予防事業				人	15,524	19,752	23,755	24,000	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
ふれあいサロン参加者数		人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
老人福祉センター利用者数		人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	200		200		200		0		200	
	事業費計(A)	千円	200		200		200		0		200	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			事業委託料	200	事業委託料	200	事業委託料	200	事業委託料		事業委託料	200
人件費	人	1		1		1		0		1		
のべ業務時間	時間	15		15		15		0		15		
人件費計(B)	千円	57		57		57		0		57		
トータルコスト(A)+(B)	千円	257		257		257		0		257		

事務事業名	三世交代事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	--------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成4年から生きがいと健康づくり事業の一環として開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口が年々増加している反面、少子化が進んでいる。そのため、子どもと高齢者、親の交流は相互理解を含めるためにも重要であり、必要性が高まっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	小学生やPTA、育成会との交流を通じた健康と生きがいづくりを目的としており、社会参加を促し、政策体系と結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	高齢者対策として、地域との交流の場を設けることは必要であり、妥当である。老人クラブに事業を委託している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	世代を超えた交流の機会を設けることは大切なことであり、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	PTAや育成会の協力のもとに実施されており、十分に世代間の交流が図られている。やり方等は各老人クラブ支部で工夫をし、事業を実施しており成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	市の委託事業ではなく、老人クラブ等の独自の事業として実施可能であれば、削減できる可能性はある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	小学生などの参加者が多く、受益者負担を求めるのは困難である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
三世交代が交流できる数少ない機会であるが、令和2年度については市の委託事業としては、休止したことから、老人クラブ独自の事業として、継続的に実施可能であれば、市としての事業は廃止できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		田之入老人福祉センター指定管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進			実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			
	5381	一般	3	1	4	田之入老人福祉センター指定管理事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和47年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者福祉センター条例、 佐野市高齢者福祉センター施行規則			
					事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		義務的事業	
						実施方法		指定管理者	
						事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)	
						リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約		3-⑤-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターを設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会 ・事業内容 レクリエーション又は集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談		施設の維持管理。ゲートボール大会、菖蒲湯、カラオケ大会、ゆず湯、ウクレレ演奏会、新春将棋大会等の実施。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
利用者		人	28,164	25,691	17,830	24,000	24,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		60歳以上の高齢者数	人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老人福祉センターをレクリエーションや教養、娯楽、健康相談等の場として利用することにより、健康を維持し、生きがいを持ってもらう。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	24,000	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
		老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	23	67	51	82	82			
	一般財源	千円	38,555	42,973	38,329	38,838	38,838			
	事業費計(A)	千円	38,578	43,040	38,380	38,920	38,920			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費		
			修繕料	477	修繕料	1,156	修繕料	726	修繕料	921
			火災保険料	10	火災保険料	10	火災保険料	11	火災保険料	11
委託料			235	委託料	0	指定管理料	37,643	指定管理料	37,988	
指定管理料			37,483	指定管理料	37,297					
工事請負費			373	工事請負費	4,577					
人件費	人	1	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	50	50	50	50	50				
人件費計(B)	千円	191	191	191	191	191				
トータルコスト(A)+(B)	千円	38,769	43,231	38,571	39,111	39,111				

事務事業名	田之入老人福祉センター指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年に、田之入老人福祉センターが設立され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。平成22年度に、館内での飲酒を禁止したことにより、利用者に変化が見られるようになってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者福祉センターは高齢者の憩いの場、教養を高める場、相談の場として、生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	指定管理者により、施設の管理運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの高齢者が安心して、気軽に利用できる施設としてサービスを提供することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	多くの高齢者が憩いの場として利用しており、充分に成果が出ている。趣味の講座などの実施により、利用者が減らないよう工夫をして施設の運営を図っており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	高齢者福祉センターに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、施設の維持管理を行うための指定管理料であるため、削減は困難である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	施設の老朽化により、今後維持管理経費が増加が見込まれるため、個人負担を求めることを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	利用頻度が高く、施設がなくなってしまうことは福祉サービスの低下となってしまうため、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 施設の利用料金の改定	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	これまで多くの利用者が無料で入館できたことから、利用者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下	○	×	×																					

事務事業名		田沼老人福祉センター指定管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	5382	一般	3	1	4	田沼老人福祉センター指定管理事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和60年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者福祉センター条例、 佐野市高齢者福祉センター施行規則				
						事業区分		市単独事業・国県補助事業 市単独事業 任意的事業・義務的事業 義務的事業 実施方法 指定管理者 事業分類 施設維持管理事業(市以外が主体) リーディングプロジェクト 該当なし 市長市政公約 3-⑤-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターを設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会 ・事業内容 レクリエーション又は集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談		施設の維持管理。カラオケ大会、菖蒲湯、フラダンス、将棋大会、ゆず湯、熱中症予防講話、季節の写真展、クリスマスツリー飾り、正月飾り、雛人形飾り、輪投げ等の実施。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
利用者数		人	30,269	24,903	24,175	23,000	23,000

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
60歳以上の高齢者数		人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
一般介護予防事業		人	15,524	19,752	23,755	24,000	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
ふれあいサロン参加者数		人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
老人福祉センター利用者数		人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	47		25		33		45		45	
	一般財源	千円	12,666		12,824		12,432		12,893		12,893	
	事業費計(A)	千円	12,713		12,849		12,465		12,938		12,938	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			指定管理料	12,382	指定管理料	12,350	指定管理料	12,465	指定管理料	12,579	指定管理料	12,579
			修繕料	288	修繕料	499	修繕料	0	修繕料	359	修繕料	359
工事請負費			43									
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	12,904		13,040		12,656		13,129		13,129		

事務事業名	田沼老人福祉センター指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和60年に、田沼老人福祉センターが設立され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。平成22年度に、館内での飲酒を禁止したことにより、利用者に変化が見られるようになってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者福祉センターは高齢者の憩いの場、教養を高める場、相談の場として、生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	指定管理者により、施設の管理運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの高齢者が安心して、気軽に利用できる施設としてサービスを提供することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	多くの高齢者が憩いの場として利用しており、充分に成果が出ている。趣味の講座などの実施により、利用者が減らないよう工夫をして施設の運営を図っており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 茂呂山・田之入老人福祉センター指定管理事業・遠原の里・葛生あくど福祉センター指定管理事業 高齢者福祉センターに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、施設の維持管理を行うための指定管理料であるため、削減は困難である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	施設の老朽化により、今後維持管理経費が増加が見込まれるため、個人負担を求めるところを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	利用頻度が高く、施設がなくなってしまうことは福祉サービスの低下となってしまうため、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 施設の利用料金の改定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	これまで多くの利用者が無料で入館できたことから、利用者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下	○	×	×																					

事務事業名		田沼行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					組織	担当係	総務係	担当課長名	前原浩美
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	事業区分		事業区分		事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
	事業区分		事業区分		事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成16年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市事務分掌規則・佐野市 執務時間外窓口業務実施要 領					
	実施方法		実施方法		実施方法		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業分類		事業分類		事業分類		市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
いきいき高齢課高齢福祉係所管の各種申請書を田沼行政センター総務係で受付事務を行い、その申請書を本課に送付する。 ・在宅介護者介護手当支給申請書受付 ・寝たきり高齢者等紙おむつ券給付申請書受付 ・高齢者軽度生活援助事業利用申請書受付ほか					左記事業概要と同様						
活動指標					単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
在宅介護者介護手当支給申請書受付					件	26	44	40	40		
寝たきり高齢者等紙おむつ券給付申請書受付					件	20	24	18	18		
高齢者軽度生活援助事業利用申請書受付ほか					件	334	317	248	248		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
田沼地区に住所を有する65歳以上の高齢者					対象指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
					田沼地区に住所を有する65歳以上の高齢者	人	8,466	8,582	8,708	8,708	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的 申請内容を確認し、正確に本課へ送付する。					成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					送付数/申請件数	%	100	100	100	100	
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
65歳以上の高齢者に、生きがいをもって生活してもらおうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。					上位成果指標	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
					ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数	人	64,327	68,228	48,622	48,622	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	29年度(実績)	30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4			
のべ業務時間		時間	100	120	120	120				
トータルコスト(A)+(B)	人件費計(B)	千円	382	459	458	458	0			
		千円	382	459	458	458	0			

事務事業名	田沼行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	総務係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い佐野市のエリアが広がったが、地域住民に合併前と同じような行政サービスが受けられるよう田沼総合窓口課が設置され、平成27年12月に田沼行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された窓口業務であるため、合併後12年の間に係の統合や人員削減等変化している。しかし、利用者については、田沼地区以外の人も増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口課(現 行政センター)は、地域住民の利便性や市民サービスを確保するために設置要望が強く、議会においても要望質疑があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域住民に利用しやすい窓口環境を整えることは、質の高い市民サービスの提供につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	合併に伴い各行政センターで高齢福祉サービスの申請が以前と変わらない状態で行うことは、市が行う行政サービスとして妥当であり、実施する責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	合併に伴い市のエリアが拡大したため、市民が合併以前と変わらない状態で申請できるようにするための事業であるため、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域住民が合併以前と同等の行政サービスが受けられるという、当初の事業目的の成果は十分であり、これ以上の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事務事業の改善余地がないため、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	各種高齢福祉サービスの申請において、受益者負担を求めない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域住民に対して、合併以前と同等の行政サービスを提供するという事業であるため、今後においても休止廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			

事務事業名	田沼行政センター高齢者福祉サービス券交付事務	担当部	市民生活部	担当課	田沼行政センター	担当係	総務係
-------	------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い佐野市のエリアが広がったが、地域住民に合併前と同じような行政サービスが受けられるよう田沼総合窓口課が設置され、平成27年12月に田沼行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された窓口業務であるため、合併後12年の間に係の統合や人員削減等変化している。しかし、利用者については、田沼地区以外の人も増加してきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口課(現 行政センター)は、地域住民の利便性や市民サービスを確保するために設置要望が強く、議会においても要望質疑があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	「現状維持により対象外」

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	地域住民に利用しやすい窓口環境を整えることは、質の高い市民サービスの提供につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	合併に伴い各行政センターで高齢福祉サービス券の申請が以前と変わらない状態で行うことは、市が行う行政サービスとして妥当であり、実施する責務がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	合併に伴い市のエリアが拡大したため、市民が合併以前と変わらない状態で申請できるようにするための事業であるので、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域住民が合併以前と同等の行政サービスが受けられるという、当初の事業目的の成果は十分であり、これ以上の向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事務事業の改善余地がないため、これ以上削減の余地はない。
	公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案
総合 評価		⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
地域住民に対して、合併以前と同等の行政サービスを提供するという事業であるため、今後においても休止廃止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼各地区敬老会開催事業				評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	1	健康で安心して暮らせるまちづくり				担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1	心と体の健康づくりの推進				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	健康づくりの推進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14468	一般	10	4	2	田沼各地区敬老会開催事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	老人福祉法		任意の事業・義務の事業		
							実施方法		直営		
							事業分類		その他市民に対する事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
敬老会を開催する団体に対して敬老会をスムーズにするため、敬老会該当者の把握や開催通知書の作成、パンフレット等の作成・送迎バスの支援をする。		敬老会の開催に必要な開催通知・パンフレット等を作成した。また、山間部への送迎バスの提供もした。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
敬老会開催団体数		団体	11	11	11	11	
敬老会出席者数		人	1,066	1,113	1,366	1,150	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

① 市民 ② 田沼各地区公民館	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	敬老会対象者数	人	4,314	4,401	4,433	4,510	

目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

敬老会開催が、スムーズに進められるようにし、住民の高齢者福祉への関心理解促進と高齢者の生活向上を図る。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	事業執行率(事業計画に対して計画どおりに開催できたか)	%	100	100	100	100	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらいとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
	ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数	人	64,327	68,228	48,622	65,900	66,200
	老人福祉センター利用延人数	人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	284		319		297		357			
	事業費計(A)	千円	284		319		297		357		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			需用費	22	需用費	22	需用費	0	需用費	23		
			使用料及び賃借料	262	使用料及び賃借料	297	使用料及び賃借料	297	使用料及び賃借料	334		
人件費	人	2		2		2						
正規職員従事人数のべ業務時間	時間	100		100		100						
人件費計(B)	千円	382		382		382		0		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	666		701		679		357		0		

事務事業名	田沼各地区敬老会開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	老人福祉法第5条第3項において、国及び地方公共団体は、老人週間(9月15日から9月21日)において、団体その他の者によって趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならないとなっており昭和38年より開催された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢化に伴い、高齢者(対象者)が増加し、「団塊の世代」が定年退職期を迎え始めるなど、高齢者人口が増加しており、地域の敬老会事業に関わってきた地域女性会等の解散も増えてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	
	結びついている	理由・改善案 高齢者福祉の理解促進と高齢者の生活向上意欲促進のために行う敬老会を支援することで、政策体系上の高齢者の社会参加の促進につながる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	
	市が行わなければならない	理由・改善案 高齢者福祉の理解促進と高齢者の生活向上意欲促進のために行う敬老会の実施団体に対してその活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	
	妥当である	理由・改善案 敬老会開催をスムーズに進めるためには、敬老会開催団体・市民を対象とするので対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	
	成果向上余地がない	理由・改善案 団体への支援方法を検討しよりよい敬老会開催に努めるが、やり方・進め方については、各地区地元で決めているので成果の向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	
	類似事務事業はない	理由・改善案 類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	
	削減の余地はない	理由・改善案 最低限の経費で実施しているので削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	
	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案 この事業の受益者は特に高齢者であり、事業の内容的にも受益者負担を求める必要がない。(各地区の敬老会では、かなりの額を地元が負担している。)
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	
	敬老会が開催されなくなった時。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果	(3)改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼各地区敬老会開催支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	田沼中央公民館	担当課長名	大塚純一	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
予算科目	14461	一般	10	4	2	田沼各地区敬老会開催支援事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業	
	事業計画		単年度繰り返し	事業期間	年度～年度	根拠法令 条例等	老人福祉法		実施方法		直営
								事業分類		支援事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		該当なし	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)						令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
敬老会を開催する田沼11地区公民館に対して、住民の高齢者福祉への関心理解促進と高齢者の生活向上意欲のため、敬老会開催のための交付金を支出する。						田沼11地区公民館に交付金を支出するための手続き(申請書收受・交付決定・交付金の交付)を実施した。 また、敬老会当日は、各会場に職員を派遣し支援を実施した。						
活動指標						単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
敬老会開催団体						団体	11	11	11	11		
敬老会出席者数						人	1,066	1,113	1,366	1,150		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
①市民 ②田沼地区11公民館						対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
敬老会対象者数						人	4,314	4,401	4,433	4,510		
目的												
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
敬老会を開催する田沼11地区公民館に対して、住民の高齢者福祉への関心理解促進と高齢者の生活向上意欲のため、敬老会開催のための交付金を支出する。						成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
事業執行率(事業計画に対して計画どおりに開催できたか)						%	100	100	100	100		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)												
生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。						上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数						人	64,327	68,228	48,622	65,900	66,200	
老人福祉センター利用延人数						人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	3,251		2,881		2,917		2,935			
	事業費計(A)	千円	3,251		2,881		2,917		2,935		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金及び交付金	3,251	負担金及び交付金	2,881	負担金及び交付金	2,917	負担金及び交付金	2,935		
	正規職員従事人数	人	2		2		2		2			
のべ業務時間	時間	240		240		240		240				
人件費計(B)	千円	916		917		916		916		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,167		3,798		3,833		3,851		0		

事務事業名	田沼各地区敬老会開催支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	田沼中央公民館
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成19年度事業見直しにより、田沼各地区敬老会事業から分離した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	敬老会対象者は、年々増加しているが、当日参加者は減少傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持のため対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	毎年敬老会に参加することで、自分自身の健康であることへの喜びを感じる機会となっており、高齢者同士の交流の場となっていることから、敬老会への参加は、自立・社会参加の促進に結び付いている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢者福祉の理解促進と高齢者の生活向上意欲促進のために行う敬老会の実施団体に対してその活動を支援することは市の責務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	この事業は、敬老会開催団体に対する事業費補助のため、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	団体への支援方法を検討し実施よりよい敬老会となるが、やり方・進め方については、地元中心となっているので、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	今後、敬老会対象者の高齢者は益々増加傾向にあり、事業費の増加が考えられる。しかし、高齢者に関わる他事業関連と一緒に考えながら、事業費を検討する必要はある。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	この事業の受益者は、住民・高齢者であり、事業の内容的にも受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	敬老会が開催されなくなった時。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">2</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	2	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
2	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		田沼シルバーワークプラザ指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				組織	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進				担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	5232	一般	3	1	3	田沼シルバーワークプラザ指定管理事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市シルバーワークプラザ条例、同施行規則				
						事業区分	新規事業・継続事業	継続事業		
							実施計画事業・一般事業	一般事業		
							市単独事業・国県補助事業	市単独事業		
							任意的事業・義務的事業	義務的事業		
							実施方法	指定管理者		
							事業分類	施設維持管理事業(市以外が主体)		
							リーディングプロジェクト	該当なし		
							市長市政公約	3-⑤-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
健康で働く能力や意欲のある高齢者の就業、研修、会議等の便宜を供与することにより、高齢者の能力活用及び社会参加を促進するため、シルバーワークプラザを設置した。シルバー人材センターを指定管理者としている。	田沼シルバーワークプラザの指定管理者の指導管理及び施設の維持管理に係る対応を行った。						
	活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	利用者数	人	404	326	314	350	350
	利用回数	回	58	51	34	50	50

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	60歳以上高齢者数	人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

地域の活動に参加してもらえる高齢者、介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	24,000	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
	老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,105		1,122		1,155		1,207		1,207	
	事業費計(A)	千円	1,105		1,122		1,155		1,207		1,207	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	0	修繕料	64	修繕料	66	修繕料	69	修繕料	69
			火災保険料	5	火災保険料	5	火災保険料	5	火災保険料	6	火災保険料	6
指定管理料			1,100	指定管理料	1,053	指定管理料	1,084	指定管理料	1,132	指定管理料	1,132	
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	20		20		20		20		20		
人件費計(B)	千円	76		76		76		76		76		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,181		1,198		1,231		1,283		1,283		

事務事業名	田沼シルバーワークプラザ指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に、高齢者の生きがいがづくりの一環として田沼シルバーワークプラザが設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加している状況の中、高齢者の生きがいがづくりのため本事業の重要性は増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	理由・改善案	結びついている	シルバーワークプラザはシルバー人材センターを中心とした高齢者の就業機会の拠点であり、就労を通じた生きがいがづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	理由・改善案	委ねている	高齢者に就業や研修の場を提供することは、高齢者が増加する状況から見て、生きがいがづくりという観点から妥当である。指定管理者による運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	理由・改善案	妥当である	定年を迎えた年代に、生きがいの場を提供することは対象・意図ともに妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	理由・改善案	成果向上余地がない	施設は、毎年安定した利用がされており、成果は充分に出ている。指定管理者による高齢者が活動する場の提供であり、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	理由・改善案	類似事務事業があり統合・連携できる・している	類似事務事業名 大橋シルバーワークプラザ等指定管理事業 シルバーワークプラザに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	理由・改善案	事業費の削減余地がある	施設の利用内容や利用頻度から、管理方法を変更することで、事業費を削減できる可能性がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	理由・改善案	受益者負担を求める必要がない	現在は、元気な高齢者の研修や作業の場であり、シルバー人材センター関連の利用が大部分のため、シルバー人材センターの育成という面があり受益者負担の設定は困難である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本施設は、利用頻度が高く、高齢者の生きがいがづくり事業という面もあるが、施設の統合が可能であれば廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) ①同種の施設と統合する。	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	利用内容や利用頻度により、他の施設(大橋シルバーワークプラザ)を利用が目指せれば、統合が可能である。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者生きがい工房運営事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進			実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	4822	一般	3	1	3	高齢者生きがい工房運営事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成5年度～年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者生きがい工房 条例、同施行規則				
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		任意の事業・義務的事业		実施方法		一部委託	
	事業区分		事業分類		リーディングプロジェクト		施設維持管理事業(市主体)		該当なし	
事業区分		市長市政公約						3-⑤-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
高齢者の生きがいと趣味活動・社会参加を促進するため、各種の教養活動の場として設置された、高齢者生きがい工場の維持管理を行う。		高齢者の生きがいと趣味活動・社会参加を促進するため、各種の教養活動の場として設置された高齢者生きがい工場の維持管理を行った。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
生きがい工場の利用回数		回	203	197	187	195	195
利用者延べ人数		人	1,822	1,772	1,546	1,750	1,750

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象		対象指標					
おおむね60歳以上の高齢者		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
60歳以上高齢者数		人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標					
地域の活動に参加してもらえる高齢者、介護をいつまでも必要としない高齢者を増やしていく。		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
一般介護予防事業		人	15,524	19,752	23,755	24,000	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

結果		上位成果指標					
生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
ふれあいサロン参加者数		人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
老人福祉センター利用者数		人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	791		750		729		854		854	
	事業費計(A)	千円	791		750		729		854		854	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	4	消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	4	消耗品費	4
			燃料費	25	燃料費	26	燃料費	26	燃料費	28	燃料費	28
光熱水費			541	光熱水費	552	光熱水費	541	光熱水費	579	光熱水費	579	
修繕料			43	修繕料	0	修繕料	0	修繕料	51	修繕料	51	
手数料			24	手数料	15	手数料	0	手数料	25	手数料	25	
火災保険料			4	火災保険料	4	火災保険料	5	火災保険料	5	火災保険料	5	
委託料			111	委託料	114	委託料	118	委託料	122	委託料	122	
土地借上料			39	土地借上料	39	土地借上料	39	土地借上料	40	土地借上料	40	
正職員従事人数			人	1		1		1		1		1
のべ業務時間	時間	100		100		100		100		100		
人件費計(B)	千円	382		382		382		382		382		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,173		1,132		1,111		1,236		1,236		

事務事業名	高齢者生きがい工房運営事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	---------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成5年に、高齢者の生きがいづくりの一環として大橋生きがい工房が設立された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	議員より、生きがい工房は高齢者の生きがいづくりの場であるので、高齢者の活動の妨げにならないよう適切な施設の維持管理が要望された。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
受益者負担の適正化	受益者負担について、引き続き検討していく。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	生きがい工房を利用した陶芸等の趣味活動を通して、仲間づくりや社会参加を促すものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	高齢者が気軽に利用できる生きがいづくりの場を提供することは、高齢者が増加する状況から見て妥当である。この事業は、田沼生きがい工房の維持管理を行う事業であり、民間に委ねることも可能である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	定年を迎えた年代の方々に、生きがいの場を提供することは必要なことである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	本事業は、活動の場の提供であり、多くの高齢者が利用しており成果は出ている。施設の老朽化及び利用者減により成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は施設の維持管理料のため、削減は困難である。人件費についても必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	陶芸の場合、電気代も高額になるため利用料金を設定することについて、検討の必要がある。現在は、焼き入れの回数を減らし、経費がかからないよう工夫して利用されている。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	利用頻度が高く、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 陶芸窯を使う時に電気代が多くなるため、受益者負担について、検討する必要がある。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	利用者の理解を得ること、料金の設定、利用料の徴収方法等の課題を解決する必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	高齢者自家用有償バス運賃助成事業 (高齢者生活路線バス運賃助成事業)					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
政策体系	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				実施計画事業・一般事業		一般事業	
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進				市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
5254	一般	3	1	3	高齢者自家用有償バス運賃助成事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成20年度～ 年度		根拠法令 条例等		佐野市高齢者自家用有償バス運賃助成要綱		実施方法	
						事業分類		現金・現物給付事業		
						リーディングプロジェクト		該当なし		
						市長市政公約		3-⑤-1		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
高齢者の移動手段の確保と、外出支援を図るため、70歳以上の方に、市営バス券を発行し乗車運賃の半額を助成する。 一人あたり年間40枚の運賃助成券を交付した。	高齢者の移動手段の確保と、外出支援を図るため、70歳以上の方に、市営バス券を発行し乗車運賃の半額を助成する。 一人あたり年間40枚の運賃助成券を交付した。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
申請者数	人	3,048	3,104	2,963	3,000	3,000
利用枚数	枚	19,011	19,813	19,741	19,500	19,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

70歳以上の方	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	70歳以上の高齢者	人	23,752	24,828	25,660	26,185	26,721

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 外出機会を確保し、健康を保ち、生きがいを持つ。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	交付者のうちの平均利用枚数	枚	6.2	6.4	6.7	6.5	6.5

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
	老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	2,931		3,047		3,043		4,288		4,288	
	事業費計(A)	千円	2,931		3,047		3,043		4,288		4,288	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			印刷製本費	79	印刷製本費	75	印刷製本費	82	印刷製本費	140	印刷製本費	140
			繰出金	2,852	繰出金	2,972	繰出金	2,961	扶助費	4,148	扶助費	4,148
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		305		305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	3,236		3,353		3,348		4,593		4,593		

事務事業名	高齢者自家用有償バス運賃助成事業(高齢者生活路線バス運賃助成事業)	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-----------------------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成20年10月から、市営バスが実験運行されるのに併せ、高齢者の移動手段の確保と、外出支援を図るため事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	・高齢者人口、高齢化率ともに上昇しており、高齢者の移動手段の確保は、年々必要性が増している。 ・令和元年10月より路線の一部にデマンド交通が導入された。 ・令和2年度より、市主体の自家用有償バスから交通事業者主体の生活路線バスとして、運行形態が変わる。また、中山間地域のすべての路線でデマンド交通が運行される他、佐野地域においても一部デマンド交通が運行される。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	年間40枚の助成券では少ない、増やしてほしいという要望が市民から聞かれる。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	市営バスが半額で利用できるため、外出の機会が増え、社会参加を促し、豊かな長寿社会の実現に向けた政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢者の増加が続く現状から、外出しやすい環境を整えることは必要なことであり、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者の社会参加を図るため、また外出の安全性・経済性を考慮すると妥当である。平成28年度の外部評価において、利用状況の調査(70～74歳、75歳以上の利用者数)を行い事務の改善の必要があるか検討するよう提言されたため、実態を調査した結果、従来どおり70歳以上を対象とすることになった。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	令和2年度より、中山間地域や吾妻地区、赤見地区の一部でデマンド交通の運行が開始されることから、利用者の増加が見込まれる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	予算はバス利用者の補填措置であり、削減の余地はない。また、人件費についても必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	バス料金の1/2程度補助で、自己負担も同額あるため、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 本事業は、高齢者の社会参加の動機付けとして必要であり、廃止・休止はできない。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 令和2年度より、助成券の枚数を増やし、高齢者の移動手段の拡充を図る。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下		×	×	利便性の高い交通手段の導入と予算の確保。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上			○																					
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		高齢者ふれあいサロン事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		実施計画事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4829	一般	3	1	3	高齢者ふれあいサロン事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成13年度～	年度	根拠法令 条例等	佐野市高齢者ふれあいサロン事業実施要綱				
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		一部委託		
事業区分						事業分類		支援事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長市政公約		3-⑤-2			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
高齢者が地域の中でいきいきとした生活ができるよう、高齢者と地域住民が、いきがい、健康づくり及び社会参加を共に促進することにより、高齢者の孤立感や不安感の解消を図る。 単位老人クラブ等に委託し事業を実施している。		家に閉じこもりがちな高齢者に対し、地域の中でいきいきとした生活ができるよう、誰でも気軽に参加できる場として、老人クラブ等に委託し、「ふれあいサロン」を開設した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
ふれあいサロン開設数		箇所	92	87	86	90	90
参加者数		人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
60歳以上の高齢者数		人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
一般介護予防事業		人	15,524	19,752	23,755	24,000	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
ふれあいサロン参加者数		人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
老人福祉センター利用者数		人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	2,649		2,248		2,192		2,234		2,234	
	一般財源	千円	1,764		1,914		2,071		2,016		2,016	
	事業費計(A)	千円	4,413		4,162		4,263		4,250		4,250	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			事業委託料	4,413	事業委託料	4,162	事業委託料	4,263	事業委託料	4,250	事業委託料	4,250
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	230		230		230		230		230		
人件費計(B)	千円	878		879		877		877		877		
トータルコスト(A)+(B)	千円	5,291		5,041		5,140		5,127		5,127		

事務事業名	高齢者ふれあいサロン事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	--------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成13年に、閉じこもり防止のため、市民からの要望により開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者の閉じこもり防止と社会参加を促すという趣旨で始まった事業であるが、高齢者を地域で支えていこうというように国・県の考え方も変わってきている。その中で、地域の元気な高齢者が虚弱な高齢者を支えていこうという事業の一つでもあり、より重要性を増してきている事業である。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	閉じこもり防止ばかりではなく、より介護予防として内容を充実させるよう市議会議員などから要望されている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者の閉じこもり防止を目的としており、社会参加を促し、豊かな長寿社会の実現に向けた政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	介護予防の一環として重要な事業であり、高齢者の増加が続く現状から、必要な事業である。単位老人クラブ等に委託し、事業を実施している。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者及び引きこもり高齢者の社会参加を促すことが目的であり、各会場で内容や運営が多少異なるが、お茶のみを中心とした集まりであり、対象、意図は妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域でのボランティアの参加や介護予防事業などとの連携が図られてきており、また、閉じこもりの防止や社会参加の促進が図られており、成果が充分に出ている。総合計画の実施計画事業であり、毎年実施箇所を増やす計画である。事業の見直しによる成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効 率 性 評 価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	平成22年度に新規開設する時の準備補助金を10万円から7万円に、24年度からは5万円とし事業費の節減を図っている。委託料は1箇所あたり年間5万円で、年間36回～48回サロンを開設している。人件費についても必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	サロンに参加する高齢者は、それぞれの会場で実情に合わせて参加費を負担しており、適正に受益者の負担がされている。
総 合 評 価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
介護予防の必要性が高まっているなかで、ふれあいサロン事業は高齢者の閉じこもりを防止し社会参加を促す事業であり、廃止・休止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																						
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成 果</td> <td>向 上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維 持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低 下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成 果	向 上				維 持		○	×	低 下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成 果	向 上																							
	維 持		○	×																				
	低 下		×	×																				

事務事業名	遠原の里福祉センター指定管理事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
政策体系	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進			実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名			
	5383	一般	3	1	4	遠原の里福祉センター指定管理事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成12年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市高齢者福祉センター条例、 佐野市高齢者福祉センター施行規則			
					事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
						任意的事業・義務的事業		義務的事業	
						実施方法		指定管理者	
						事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)	
						リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約		3-⑤-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターを設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会 ・事業内容 レクリエーション又は集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談	施設の維持管理。カラオケ大会、菖蒲湯、ふれあい祭り、ゆず湯、健康体操等の実施。					
活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
利用者	人	7,698	7,030	4,683	6,500	6,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者	対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	60歳以上の高齢者数	人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

老人福祉センターをレクリエーションや教養、娯楽、健康相談等の場として利用することにより、健康を維持し、生きがいを持ってもらう。	成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	一般介護予防事業	人	15,524	19,752	23,755	24,000	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
	ふれあいサロン参加者数	人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
	老人福祉センター利用者数	人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	18		7		1		34		34	
	一般財源	千円	14,899		13,764		13,672		14,078		14,078	
	事業費計(A)	千円	14,917		13,771		13,673		14,112		14,112	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	222	修繕料	223	修繕料	0	修繕料	313	修繕料	313
			火災保険料	17	火災保険料	17	火災保険料	17	火災保険料	18	火災保険料	18
指定管理料			13,609	指定管理料	13,531	指定管理料	13,656	指定管理料	13,781	指定管理料	13,781	
工事請負費			1,069									
正職員従事人数	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	15,108		13,962		13,864		14,303		14,303		

事務事業名	遠原の里福祉センター指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年に、遠原の里福祉センターが設立され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。 平成22年度に、館内での飲酒を禁止したことにより、利用者に変化が見られるようになってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者福祉センターは高齢者の憩いの場、教養を高める場、相談の場として、生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	指定管理者により、施設の管理運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの高齢者が安心して、気軽に利用できる施設としてサービスを提供することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	多くの高齢者が憩いの場として利用しており、十分に成果が出ている。薬湯などの実施により、利用者が減らないよう工夫をして施設の運営を図っており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 茂呂山・田之入・田沼老人福祉センター指定管理事業、葛生あくど福祉センター指定管理事業 高齢者福祉センターに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、施設の維持管理を行うための指定管理料であるため、削減は困難である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	施設の老朽化により、今後維持管理経費が増加が見込まれるため、個人負担を求めることを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	利用頻度が高く、施設がなくなってしまうことは福祉サービスの低下となってしまうため、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																								
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 施設の利用料金の改定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×		低下	○	×	×	これまで多くの利用者が無料で入館できたことから、利用者の理解を得る必要がある。
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持			×																						
	低下	○	×	×																						

事務事業名		リフレッシュシルバーエイジ演芸大会開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4827	一般	3	1	3	リフレッシュシルバーエイジ演芸大会開催事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成12年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業	
								任意的事業・義務的事業		任意的事業	
								実施方法		直営	
								事業分類		講座・教室・イベント等開催事業	
								リーディングプロジェクト		該当なし	
								市長市政公約		3-⑤-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
高齢者が健康で潤いのある生活が送れるように、趣味と文化活動の発表の場を提供し、演芸大会を開催する。		高齢者が健康で潤いのある生活が送れるように、趣味と文化活動の発表の場を提供し、演芸大会を開催するため、参加者の応募やプログラムの作成までの事前準備を行ったが、台風19号の影響により中止となった。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
演芸大会の参加者数		人	331	306	0	310	310

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

対象		対象指標					
おおむね60歳以上の方		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
60歳以上の高齢者数		人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標					
趣味や文化活動などの発表の機会を得ることにより、充実した生活を維持する。		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
演芸大会参加者の割合		%	0.8	0.7	0.0	0.7	0.7

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

結果		上位成果指標					
生きがいをもって生活してもらい、多様な社会活動に参加してもらう。		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
ふれあいサロン参加者数		人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
老人福祉センター利用者数		人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	58		59		0		47		47	
	事業費計(A)	千円	58		59		0		47		47	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償費	36	報償費	37	報償費	0	報償費	43	報償費	43
			消耗品	3	消耗品	3	消耗品	0	消耗品	4	消耗品	4
食糧費			19	食糧費	19	食糧費	0					
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	50		50		25		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		95		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	249		250		95		238		238		

事務事業名	リフレッシュシルバーエイジ演芸大会開催事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	-----------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成12年、老人クラブからの要望により、県老連サークル活動発表会の予選会を兼ねて開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口が年々増加しており、高齢者のサークル活動も参加者が増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつかが見直しの余地がある		理由・改善案	高齢者の生きがいがづくりの一環であり、社会参加を促し、政策体系に結びつかが、その効果の検証が困難であることから、見直しの余地がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある		理由・改善案	高齢者の健康と生きがいがづくりは公共の利益に適うものであるが、市が主体となって事業を実施する意義が不明確であり、参加者を中心とした団体等に委ねられる可能性がある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	サークル活動参加者は60代から80代と幅広く、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	参加者が多く、文化会館大ホールで開催しており、高齢者の生きがいがづくりと社会参加を促進している事業であり、一定の成果が出ているが、参加者が減少傾向にあることから、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入				
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある		理由・改善案	参加賞は一人100円までコストを下げることで事業費の削減を図り、人件費は必要最小限の人数で対応しているが、実施方法の見直しにより、事業費の削減余地がある。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある		理由・改善案	参加者に発表の場を提供する生きがいがづくり事業であるが、実施方法の見直しにより、一定の負担を求めることを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
発表の場を求める人が多く、生きがいがづくり事業の一つであるため、他の事業により発表の場が確保されれば廃止することができる。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 参加者主体による事業の自主的運営への移行	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下		×	×	参加者の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持	○		×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		敬老祝金贈呈事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4834	一般	3	1	3	敬老祝金贈呈事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成2年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市敬老祝金条例					
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事業		任意的事業			
						実施方法		直営			
						事業分類		現金・現物給付事業			
						リーディングプロジェクト		該当なし			
						市長市政公約		3-⑤-1			

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
88歳、99歳及び100歳以上の方を対象とし、年齢に応じた敬老祝金を贈呈する。100歳の方については市長が該当者宅を訪問し、慶祝状等を贈呈する。平成24年度から77歳の祝金を廃止した。		88歳、99歳及び100歳以上の方を対象とし、年齢に応じた敬老祝金を贈呈した。100歳の方については市長が該当者宅を訪問し、慶祝状等を贈呈した。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
敬老祝金の贈呈者数		人	757	809	833	809	820

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内在住の年度内に88、99、100歳以上に達する方。(9月1日現在で生存していること)		対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		65歳以上高齢者数		人	34,382	34,935	35,399	36,164	36,946

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

長寿を祝い、生きがいをもってもらう。		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		対象者の割合		%	2.2	2.3	2.4	2.2	2.2

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		ふれあいサロン参加者数		人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
		老人福祉センター利用者数		人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	19,749		18,330		19,448		20,391		20,935	
	事業費計(A)	千円	19,749		18,330		19,448		20,391		20,935	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	75	報償物資費	69	報償物資費	64	報償物資費	65	報償物資費	68
			敬老祝金	19,310	敬老祝金	17,940	敬老祝金	18,980	敬老祝金	19,700	敬老祝金	20,200
消耗品費			32	消耗品費	30	消耗品費	23	消耗品費	39	消耗品費	39	
印刷製本費			10	印刷製本費	11	印刷製本費	10	印刷製本費	12	印刷製本費	12	
筆耕翻訳料			4	筆耕翻訳料	2	筆耕翻訳料	1	筆耕翻訳料	8	筆耕翻訳料	8	
委託料			318	委託料	278	委託料	370	委託料	567	委託料	608	
人件費	人	2		2		2		2		2		
正規職員従事人数のべ業務時間	時間	300		300		300		300		300		
人件費計(B)	千円	1,145		1,146		1,145		1,145		1,145		
トータルコスト(A)+(B)	千円	20,894		19,476		20,593		21,536		22,080		

事務事業名	敬老祝金贈呈事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	----------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	国、県にも100歳慶祝事業があり、平成2年度から市の事業として実施するようになった。平成20年度から対象者を変更し、80歳、90歳を迎える方への祝金を廃止した。平成24年度から、77歳の祝金を廃止した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに上昇している。100歳に達する方的人数も少しずつ増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	外部評価委員から、77歳の祝金は廃止すべきとの意見があり廃止した。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	平成30年度から99歳及び101歳以上の方の祝金を20,000円に減額した。令和2年度から99歳及び101以上の祝金を廃止した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつきが見直しの余地がある	理由・改善案	高齢者に敬老祝金を贈呈することにより長寿を祝い、高齢者に生きがいを持ってもらうことは、社会参加を促し、豊かな長寿社会の実現に向けた政策体系に結びつきが、その効果の検証が困難であることから、見直しの余地がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	節目の年に、長寿を祝い祝金を交付するものであるが、個人情報を扱うため、民間や市民団体等へ委ねることはできない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	対象・意図を見直す必要がある	理由・改善案	米寿、白寿、100歳、101歳以上と節目の年齢に、長寿を祝い、お祝金を交付することで、高齢者に生きがいを持ってもらうものであるが、その効果の検証が困難であることから、見直す必要がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	長寿を祝福し祝金を配付することで節目の年が当面の目標となり、生きがいを持って過ごすことができることから、一定の成果は出ているが、向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費・人件費共に削減の余地がある	理由・改善案	平成24年度から77歳を対象者から除いたことで、コスト削減が図られた。さらに、平成30年度から祝金の減額をすることにしたが、今後も高齢者が増加していくことから、対象者の見直しや祝金の減額により事業費や人件費を削減していく。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	受益者負担の考えは本事業にはなじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	他のより効果的な高齢者福祉施策への財源移譲について、市民の理解を得られれば廃止ができる。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(コストの見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 対象者の見直しによる敬老祝金の段階的な廃止	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	敬老祝金については、対象となる節目の年を目標にして、楽しみにしている人も多く、また、配付の多くを民生委員児童委員にお願いしていることから、市民の理解を得る必要がある。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下	○	×	×																					

事務事業名		金婚記念式典開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	4835	一般	3	1	3	金婚記念式典開催事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	年度～年度		根拠法令 条例等	佐野市金婚記念式典実施要綱				
	任意の事業・義務の事業						任意の事業				
	実施方法						直営				
事業分類						講座・教室・イベント等開催事業					
リーディングプロジェクト						該当なし					
市長市政公約						3-⑤-1					

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
結婚50年にあたる金婚を迎えるご夫妻を祝福するため、金婚記念式典を開催する。		結婚50年にあたる金婚を迎えるご夫妻を祝福するため、金婚記念式典を開催した。					
活動指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
式典参加者		組	79	64	58	60	60

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

市内在住で年内に結婚50年を迎えるご夫妻。		対象指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
式典出席申込者数		組			84	74	62	74	74

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

結婚50年を迎えるご夫妻が、お互いに感謝し、長寿を祝い、生きがいをもってもらう。		成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
申込者に対する式典参加者の割合		%			94.0	86.5	81.1	81.1	81.1

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標		単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
ふれあいサロン参加者数		人			64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
老人福祉センター利用者数		人			128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	630		546		447		654		654	
	事業費計(A)	千円	630		546		447		654		654	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償金	30	報償金	30	報償金	30	報償金	30	報償金	30
			報償物資費	384	報償物資費	366	報償物資費	283	報償物資費	437	報償物資費	437
消耗品			48	消耗品	53	消耗品	49	消耗品	52	消耗品	52	
通信運搬費			10	通信運搬費	5	通信運搬費	10	通信運搬費	14	通信運搬費	14	
筆耕翻訳料			56	筆耕翻訳料	5	筆耕翻訳料	0	筆耕翻訳料	8	筆耕翻訳料	8	
委託料			102	委託料	87	委託料	75	委託料	113	委託料	113	
正職員従事人数			人	1		1		1		1		1
のべ業務時間	時間	80		80		80		80		80		
人件費計(B)	千円	305		306		305		305		305		
トータルコスト(A)+(B)	千円	935		852		752		959		959		

事務事業名	金婚記念式典開催事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和59年から敬老事業の一環として実施するようになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに上昇している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	事業対象者から、お祝いをさせていただいてありがたいとの意見が多く寄せられている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつかが見直しの余地がある		理由・改善案	ご夫妻で長寿を祝うことにより生きがいを持ってもらうことは、社会参加を促し、豊かな長寿社会の実現に向けた政策体系に結びつかが、その効果の検証が困難であり、見直しの余地がある。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある		理由・改善案	金婚式を市として実施することにより、本人、家族に対する敬意ばかりではなく、市民の敬老意識を高める機会となる。また、現状の事業の実施方法では、個人情報を扱うため民間、市民団体等へ委ねることはできないが、実施方法の見直しにより、民間に委ねられる可能性はある。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である		理由・改善案	50年は人生のひとつの節目であり、対象者の年齢を考慮すると妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない		理由・改善案	市長が慶祝するという現在の形式は本人、家族ともに喜ばれており、一定の成果は出ているが、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない		理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない		理由・改善案	記念品の見直しを行い、贈呈する記念品のうち、お酒を廃止した。また、慶状状を入れるものを額から筒に変更した。これにより若干であるが事業費が削減できた。人件費については、現状の実施方法では、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない		理由・改善案	敬老事業であり、受益者負担は事業になじまない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)				
敬老の事業であること、50周年を目標にして楽しみに待っている方がいる事業であるが、他市では実施していない本市独自の事業であるため、市民の理解が得られれば廃止することができる。					

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																										
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 事業の廃止	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>○</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th rowspan="2">低下</th> <th>維持</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○		×	低下	維持		×	×	低下				市民に定着した事業となっているため、対象となる市民の理解を得る必要がある。
				コスト																								
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持	○		×																								
低下	維持		×	×																								
	低下																											

事務事業名		葛生あくと福祉センター等指定管理事業				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			担当組織	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現			新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進			実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	事業区分			
	5384	一般	3	1	4	葛生あくと福祉センター等指定管理事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	平成10年度～年度		根拠法令等	佐野市高齢者福祉センター条例、佐野市高齢者福祉センター施行規則			
						実施方法		指定管理者	
						事業分類		施設維持管理事業(市以外が主体)	
						リーディングプロジェクト		該当なし	
						市長市政公約		3-⑤-1	

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
高齢者福祉の増進を図るため、及び高齢者の社会参加を促進するため、佐野市高齢者福祉センターと生きがい工房を設置する。 ・指定管理者 佐野市社会福祉協議会 ・事業内容 レクリエーション又は集会のための施設の提供 教養向上のための講演会及び講習会の開催 生活相談、健康相談その他各種相談 生きがい工房の維持管理		施設の維持管理。菖蒲湯、七夕飾り、ゆず湯、クリスマスツリー飾り、鯉のぼり飾り、よさこい踊り、健康講座、手芸教室(雛人形作り)等の実施。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
利用者		人	18,677	26,013	22,506	24,500	24,500

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

おおむね60歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		60歳以上の高齢者数	人	43,115	43,323	43,544	43,862	44,182

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
老人福祉センターをレクリエーションや教養、娯楽、健康相談等の場として利用することにより、健康を維持し、生きがいを持ってもらう。		一般介護予防事業		人	15,524	19,752	23,755	24,000	24,500

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		ふれあいサロン参加者数		人	64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
		老人福祉センター利用者数		人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円	457		661		673		759		759	
	一般財源	千円	18,574		17,316		18,331		17,291		17,291	
	事業費計(A)	千円	19,031		17,977		19,004		18,050		18,050	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			修繕料	0	修繕料	780	修繕料	435	修繕料	535	修繕料	535
			火災保険料	8	火災保険料	9	火災保険料	9	火災保険料	9	火災保険料	9
指定管理料			17,185	指定管理料	17,188	指定管理料	17,400	指定管理料	17,506	指定管理料	17,506	
工事請負費			1,838			工事請負費	1,160					
人件費	人	1		1		1		1		1		
のべ業務時間	時間	50		50		50		50		50		
人件費計(B)	千円	191		191		191		191		191		
トータルコスト(A)+(B)	千円	19,222		18,168		19,195		18,241		18,241		

事務事業名	葛生あくと福祉センター等指定管理事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	--------------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成10年に、葛生あくと福祉センターが設立され、開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口、高齢化率ともに年々増加し、高齢者対策の重要性が増している。 平成22年度に、館内での飲酒を禁止したことにより、利用者に変化が見られるようになってきた。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者福祉センターは高齢者の憩いの場、教養を高める場、相談の場として、生きがいづくりという面で、社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねている	理由・改善案	指定管理者により、施設の管理運営が行われている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	多くの高齢者が安心して、気軽に利用できる施設としてサービスを提供することは妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	多くの高齢者が憩いの場として利用しており、充分に成果が出ている。趣味の講座などの実施により、利用者が減らないよう工夫をして施設の運営を図っており、成果向上の余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 茂呂山・田之入・田沼老人福祉センター指定管理事業・遠原の里福祉センター指定管理事業 高齢者福祉センターに係る事務事業を統合することで、指定管理者指定や施設管理、経理に関する事務の軽減を図ることができる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費は、施設の維持管理を行うための指定管理料であるため、削減は困難である。人件費については、必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担を見直す必要がある	理由・改善案	施設の老朽化により、今後維持管理経費が増加が見込まれるため、個人負担を求めることを検討する必要がある。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	利用頻度が高く、施設がなくなってしまうことは福祉サービスの低下となってしまうため、廃止・休止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
受益者負担の適正化 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 施設の利用料金の改定	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>○</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下	○	×	×	これまで多くの利用者が無料で入館できたことから、利用者の理解を得る必要がある。
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
低下	○	×	×																				

事務事業名		福祉有償運送事業運営協議会運営事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	介護サービス係	担当課長名	石井 孝志	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
3953	一般	3	1	1	任意的事業・義務的事業			義務的事業			
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	27年度～ 年度		根拠法令 条例等	福祉有償運送運営協議会 設置要綱		実施方法		直営	
							事業分類		許認可・審査事務		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
福祉有償運送事業について、その必要性や当該事業を行う場合に旅客から収受する対価及びその他福祉有償運送の適正な運営を確保するための協議会。	令和元年9月4日 運営協議会開催 ・自家用有償旅客運送事業者の指定更新(新規:1件)について合意がなされた。 令和2年3月24日 運営協議会開催(書面協議) ・自家用有償旅客運送事業者の指定更新(更新:3件)について合意がなされた。						
	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	協議会の開催回数	回	1	2	2	1	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

福祉有償運送事業者	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	福祉有償運送事業者数	箇所	8	8	9	9	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

福祉有償運送の必要性、旅客から収受する対価等について協議し、協議が調ったことを証する書類を作成する。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	更新申請のための協議が調ったことを証する書類の作成	箇所	2	3	3	3	
	新規に必要なとの協議が調ったことを証する書類の作成	式	1	0	1	0	

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

65歳以上の高齢者が、生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数	人	69,285	68,228	48,622	65,900	66,200
	老人福祉センター利用延人数	人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円					15		40			
	事業費計(A)	千円		0	0		15		40			0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
							報償金	15	報償金	40		
	正規職員従事人数	人		2	2		2		2			
のべ業務時間	時間		120	120		120		120				
人件費計(B)	千円		458	459		458		458			0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		458	459		473		498			0	

事務事業名	福祉有償運送事業運営協議会運営事業	担当部	健康医療部	担当課	介護保険課	担当係	介護サービス係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成27年度に栃木県から権限移譲されたため開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	本市では、外出支援施策として「高齢者福祉タクシー」、「障がい者福祉タクシー」、「高齢者外出支援事業」の3事業を実施しているが、利用者が限定されていることから、一定の成果はあるものの、移動に制約がある人へのきめ細かいニーズへの対応が求められてきている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	福祉有償運送は、道路運送法により公共の福祉を確保するために国交大臣の許可を得た事業者が移動困難者の利用に供するものであり、その事前審査を行う協議会を運営することは、みんなで支えあう地域社会の実現に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	道路運送法、道路運送法施行規則により、福祉有償運送事業運営協議会は原則として1つの市町村を単位として設置し、その主催者は地方公共団体の長と定められているため、市が実施しなければならない。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	福祉有償運送は、NPO、公益法人、社会福祉法人等が実費の範囲内、営利とは認められない範囲の対価で定員11人未満の自家用自動車を使用して会員に対して行うドア・ツー・ドアの個別輸送サービスで、その必要性等について協議するものであり、対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	運営協議会として、事前審査事務を適正に行っている。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	運営協議会を運営するための必要最小限の事業費、人件費であり、削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めない	理由・改善案	委員会運営であるため受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	道路運送法により設置、運営が義務付けられている協議会であるため、法上の義務がなくなれば終了となる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		シルバー人材センター支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	高齢福祉係	担当課長名	墳本 明美	
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	5050	一般	3	1	3	シルバー人材センター支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	昭和58年度～ 年度		根拠法令 条例等	事業区分		市単独事業・国県補助事業			市単独事業
								任意的事業・義務的事業			義務的事業
								実施方法			一部委託
								事業分類			支援事業
								リーディングプロジェクト			該当なし
								市長市政公約			3-⑤-1

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
シルバー人材センターの適正な運営と事業の促進を目的として、運営費補助金を交付する。		佐野市シルバー人材センター運営費補助金(運営費、事業費)を補助金として支出し、シルバー人材センターの支援を行った。平成24年度からは外出支援事業も委託している。					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
補助金額		千円	14,641	14,075	14,050	14,000	14,000
就業者数(請負・委任・就業延人数)		人日	34,860	33,408	32,961	24,400	24,600

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

60歳以上の高齢者 佐野市シルバー人材センターの会員		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
60歳以上の高齢者数		人		43,115	43,323	43,544	43,862	44,182
シルバー人材センターの会員数		人		599	570	533	550	550

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的 シルバー人材センターを利用した高齢者の臨時的・短期的な就業機会を確保する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
会員数/60歳以上の高齢者数		%		1.39	1.32	1.22	1.25	1.24

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
ふれあいサロン参加者数		人		64,327	68,228	48,622	62,000	62,500
老人福祉センター利用者数		人		128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	14,691	14,125	14,100	14,050	14,050	
	事業費計(A)	千円	14,691	14,125	14,100	14,050	14,050	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	50	負担金	50	負担金	50
			補助金	14,641	補助金	14,075	補助金	14,050
正職員従事人数	人	1	1	1	1	1		
のべ業務時間	時間	20	20	20	20	20		
人件費計(B)	千円	76	76	76	76	76		
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,767	14,201	14,176	14,126	14,126		

事務事業名	シルバー人材センター支援事業	担当部	健康医療部	担当課	いきいき高齢課	担当係	高齢福祉係
-------	----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年シルバー人材センターが設立されて以来、国の補助金と同額の補助が開始された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	高齢者人口が年々増加しており、就業機会を求める高齢者も増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	市の合併に伴い3センターが1センターに合併され、補助金も段階的に減額されてきており、現在は1センター分の補助金になっている。経営が厳しい状況にあるので、市各課でシルバー人材センターに仕事を発注するよう要望が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者が就業して生きがいを持つことは、積極的な社会参加を促し、政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	就業機会の確保や技術研修などを実施するシルバー人材センターを支援することは、高齢者の健康・生きがいづくりを促進するため、妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	団塊の世代が定年を迎えており、高齢者の生きがいづくりとして妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市がシルバー人材センターを支援することにより、高齢者の自立を促し、高齢者が生きがいをもって働くことができる場の提供ができています。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	合併後の激変緩和措置がとられ国からの補助金が減額され、それに合わせて市の補助金も減らしてきたため、今以上の削減は困難である。また人件費も必要最小限の人数で対応しているため、削減できない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	シルバー人材センターの運営を支援するため全体の事業の一部を補助するものであり、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
シルバー人材センターは、高齢者の雇用機会の創出、生きがいづくりの場の提供を行う団体であり、高齢者福祉の向上には不可欠である。市で支援・育成を図るべきものであり、廃止・休止はできない。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○	×																			
	低下		×	×																			
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																							

事務事業名		佐野各地区敬老会開催支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14457	一般	10	4	2	佐野各地区敬老会開催支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	老人福祉法		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		事業分類		市長市政公約		該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)						
地域住民の高齢者福祉への関心を高揚し、高齢者への理解促進を図るため、公民館を単位として、敬老会を開催する市内各地区の団体に、敬老会開催の運営費と対象者への記念品代として運営交付金を交付する。					(市の活動) 敬老会開催団体に、補助金を交付するための手続きをする。 (佐野各地区敬老会開催団体の活動) 敬老会準備会議、敬老会企画運営の実施をする。						
活動指標					単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
交付金の交付数					団体	8	8	8	8		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
佐野各地区敬老会開催団体					対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
補助対象団体数					団体	8	8	8	8		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
敬老会が円滑に開催できるよう、敬老会開催団体を支援する。さらに、補助金の効率的な運用を推進する。					成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
補助金を有効活用した団体数					団体	8	8	8	8		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。					上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数					人	64,327	68,228	48,622	65,900	66,200	
老人福祉センター利用延人数					人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	7,667	6,655	6,556	6,884				
	事業費計(A)	千円	7,667	6,655	6,556	6,884	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	7,667	交付金	6,655	交付金	6,556	交付金	6,884
	正規職員従事人数	人	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	20	100	100	100					
人件費計(B)	千円	76	382	382	382	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	7,743	7,037	6,938	7,266	0				

事務事業名	佐野各地区敬老会開催支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成17年の新市誕生後、これまでの主催者であった佐野市から、敬老会開催団体へと変更し、敬老会開催についての開催団体の主体性向上を図った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	人口構成の急激な変化によって、超高齢化社会を迎え、対象の高齢者は年々漸増状態にある。しかも、独居高齢者の割合も増加している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	敬老会を開催することにより、高齢者の社会参加促進と、地域住民が、高齢者に感謝と敬意を持つ動因と、機運醸成に一定の役割を果たしている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善(コストの見直し)	・平成30年度から、記念品代を一人600円から500円に削減し、事業費を削減した。
事業統合・連携	・高齢者施策所管課に移管を検討している。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	敬老会の開催は、高齢者福祉の理解促進と、高齢者の生活向上、社会参加を目指している。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢者福祉の理解促進と高齢者の生活向上意欲促進のために実施する敬老会は、これを開催する団体に対し、活動支援を行うことは、行政の責務である。また、敬老会の対象者を抽出するには、市の住民情報管理システムでなければ困難なため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	敬老会の開催団体に対して、運営費と記念品の購入費の交付であり、妥当なものである。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	佐野・田沼・葛生とも、基本的に合併前のやり方を継承しているので、順次やり方を同じ方向にしていすることで、一層の成果向上に繋がるものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 敬老祝金贈呈事業 意図・結果は同じであり、機動的な運用が可能となると判断されるものである。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	年々高齢者が増加する状況にあり、敬老会だけでなく、高齢者施策全般の中での再考察の視点が必要になっていると、強く感ずるものである。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	受益者は、高齢者・敬老会開催団体・行政であり、適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	① 実施が困難になった場合。② 他施策に統合された場合。③ 高齢者を廻る環境が改善され、敬老会の必要がなくなった場合。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	高齢対策施策の中にあり、いずれも対象者が増加傾向ということで、事業予算が厳しくなっている。そこで、コストの見直しを強力に進めなければならない。																							
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									
対象者の増加が、歳出増加の圧力となるが、事業内容・給付を見直し、増加を抑制に努めて参りたい。また、高齢者福祉所管課に事務移管を働きかける。	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		佐野各地区敬老会開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当組織	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					担当係	公民館管理係	担当課長名	大塚 純一	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14433	一般	10	4	2	佐野各地区敬老会開催事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	H17年度～ 年度		根拠法令 条例等	老人福祉法		実施方法		直営	
	事業区分		事業分類		講座・教室・イベント等開催事業		リーディングプロジェクト		該当なし		
	事業区分		市長市政公約		該当なし						

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
敬老会を開催する団体に対して、敬老会の開催を円滑に進めるために、敬老会対象者の把握、敬老会開催通知作成、発送等の支援事業を実施するものである。			住民基本台帳情報から、本年度敬老会該当者調査抽出の調査電算委託を実施。通知用に住所、氏名の印刷されたハガキまたは宛名ラベルシール等の作成を行った。敬老会記念品(招待20周年である95歳)の抽出、報償物資購入を実施。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			敬老会該当者調査委託回数	回	1	1	1	1		
			95歳記念品購入回数	回	1	1	1	1		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
佐野各地区において敬老会を開催する団体			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			補助対象団体	団体	8	8	8	8		
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
各地区で実施されている敬老会開催を円滑に進められるよう、指示・誘導をする。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			円滑に敬老会が実施された割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数	人	64,327	68,228	48,622	65,900	66,200	
			老人福祉センター利用延人数	人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円	1,174		1,049		1,045		1,165			
	事業費計(A)	千円	1,174		1,049		1,045		1,165		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			報償物資費	323	報償物資費	388	報償物資費	408	報償物資費	478		
			消耗品費	0	消耗品費	0	消耗品費	6	消耗品費	24		
通信運搬費			1	電算委託料	661	電算委託料	631	電算委託料	663			
業務委託料			200									
電算委託料	651											
人件費	人	2		2		2		2				
のべ業務時間	時間	100		100		100		100				
人件費計(B)	千円	382		382		382		382		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,556		1,431		1,427		1,547		0		

事務事業名	佐野各地区敬老会開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	公民館管理係
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和50年代頃から、各地域において敬老精神の高揚を目的として開始された。なお、教育委員会事務局から、会場である公民館に予算組み替えがあったものであり、合併後は主催が実施団体に移行した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	敬老会対象者である高齢者の人数・人口比率とも、微増傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	敬老会参加の高齢者から、記念品の質が年々低下しているようだと意見がある。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業統合・連携	高齢者施策所管課に移管する計画をしている。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？		
	結びついている	理由・改善案	開催団体が実施する、高齢者福祉・高齢者生活向上への理解・支援を拡げることで、高齢者の社会参加が促進されるものである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？		
	市が行わなければならない	理由・改善案	高齢者福祉の理解促進と、生活向上のための敬老会を開催する団体に活動支援を実施することは、行政の責務である。また、敬老会の対象者を抽出するには、市の住民情報管理システムでなければ困難なため。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？		
	妥当である	理由・改善案	対象・意図とも整合性がある。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？		
	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	佐野・田沼・葛生とも、基本的に合併前のやり方を継承しているので、順次やり方を同じ方向にしていこうと、一層の成果向上に繋がるものと考えられる。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？		
	類似事務事業があり統合・連携できる・している	理由・改善案	類似事務事業名 敬老祝金贈呈事業 意図・結果は同じであり、機動的な運用が可能となると判断されるものである。 *類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？		
	削減の余地はない	理由・改善案	どうしても削減を図る場合には、他の高齢者施策事業と統合することで、結果的に費用削減に繋がるものである。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？		
	受益者負担を求めない	理由・改善案	敬老会の対象者が、社会や佐野市に対して永年貢献・功労があった高齢の方であり、受益者負担は馴染まない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)		
	① 実施が困難になった場合。② 他施策に統合された場合。③ 高齢者を廻る環境が改善され、敬老会の必要がなくなった場合。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策
事業統合・連携	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。	限られた財源で、如何に高齢者の皆さんに満足して頂くかが最大の課題である。
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	コスト	他事業との統合については、本事業は75歳以上の高齢者を対象としているため、対象範囲のすり合わせに困難が伴う。
対象者が増加しているが、事業費は維持していかなければならない。高齢者施策所管課に移管し、他の高齢者福祉事業と統合・連携しコスト削減につなげる。	削減 維持 増加	
	向上	
	成果維持	○ ×
	低下	× ×

事務事業名		葛生行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務				評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当組織	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり				担当係	総務係	担当課長名	橋本 聡	
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現				新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進				実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名				
	事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～	年度	根拠法令等	佐野市事務分掌規則 佐野市執務時間外窓口業務実施要領			
	事業区分	実施方法		事業分類		リーディングプロジェクト		市長市政公約		
						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
						任意的事業・義務的事业		任意的事業		
						直営		直営		
						証明書交付・登録等事務		証明書交付・登録等事務		
						該当なし		該当なし		
						該当なし		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)					
いきいき高齢課所管の各種福祉サービス申請書を受付し、本課へ送付する。 ・在宅介護者介護手当支給申請書受付 ・高齢者軽度生活援助事業利用申請書受付 ・寝たきり高齢者等紙おむつ券給付申請書受付 ・高齢者乳酸飲料愛のひと声事業利用申請書受付 ほか		左記事業概要と同様					
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
在宅介護者介護手当支給申請書受付件数		件	9	17	16	16	
高齢者軽度生活援助事業利用申請書受付件数		件	26	28	28	28	
紙おむつ券ほか高齢者福祉サービス申請受付件数		件	17	26	37	37	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

葛生地区に住所を有する65歳以上の高齢者		対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
		葛生地区に住所を有する65歳以上の高齢者数	人	3,866	3,849	3,816	3,816	

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

目的		申請内容を確認し、正確に本課へ送付する。		成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
				送付数/申請件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	

④ 結果(どのような結果に結びつけますか?)

65歳以上の高齢者に、生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。		上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
		ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数	人	64,327	68,228	48,622	48,622	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円										
	事業費計(A)	千円	0		0		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	人	3		2		2		2			
のべ業務時間	時間	30		23		19		19				
人件費計(B)	千円	114		88		72		72		0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	114		88		72		72		0		

事務事業名	葛生行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	総務係
-------	-------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い、地域に密着した行政サービスは、合併前のそれぞれの役所で申請書の受理ができるように葛生総合窓口課が設置され(平成17年2月28日から事業開始)、平成27年12月に葛生行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された事務であり、これまでに係の統合や人員削減が行われた。現在では、葛生地区以外の住民も利用している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口(葛生行政センター)は、地域住民の利便性を確保するために設置要望が強く、議会においても要望、質疑等があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身近な窓口で合併前と同じように申請ができることは、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	合併前と同じように高齢者福祉サービスの申請を各行政センターで行うことで市民の利便性が高まり、窓口サービス業務の向上につながる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者やその家族のために高齢者福祉サービスの申請が身近な窓口で受けられるもので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域住民が合併前と同等の行政サービスを受けられるという、当初の事業目的の成果は十分である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター高齢者福祉サービス申請受付事務 各庁舎による窓口業務であるため統合等はできない。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、これまでに係の統合、人員の削減があり、これ以上削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	各種高齢者福祉サービスの申請受付事務であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域住民に対し、合併前と同等の行政サービスを提供する事業ため、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名	葛生行政センター高齢者福祉サービス券交付事務	担当部	市民生活部	担当課	葛生行政センター	担当係	総務係
-------	------------------------	-----	-------	-----	----------	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併に伴い、地域住民に密着した行政サービスは合併前のそれぞれの役所で申請書の受理ができるよう葛生総合窓口課が設置され(平成17年2月28日から事業開始)、平成27年12月に葛生行政センターと名称が変更された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併に伴って新設された事務であり、これまでに係の統合や人員削減が行われた。現在では、葛生地区以外の住民も利用している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	総合窓口(葛生行政センター)は、地域住民の利便性を確保するために設置要望が強く、議会においても要望・質疑等があった。(平成17年第1回定例会)

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	身近な窓口で合併前と同じように申請ができることは、政策体系に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	合併前と同じように高齢者福祉サービス券の交付事務を各行政センターで行うことで市民の利便性が高まり、窓口サービス業務の向上につながる。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	高齢者やその家族のために高齢者福祉サービス券の交付が身近な窓口で受けられるもので、対象と意図は合っている。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	地域住民が合併前と同等の行政サービスを受けられるという、当初の事業目的の成果は十分である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 田沼行政センター高齢者福祉サービス券交付事務 各庁舎による窓口業務であるため統合等はできない。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	人件費については、これまでに係の統合、人員の削減があり、これ以上削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	申請に基づき、各種高齢者福祉サービス券の交付を行う事務であり、受益者負担を求めるものではない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)	地域住民に対し、合併前と同等の行政サービスを提供する事業ため、休止・廃止はできない。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)																									

事務事業名		葛生各地区敬老会開催事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3 健やかで元気に暮らせるまちづくり					担当	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	3 助け合い生きがいを実感できるまちづくり					組織	担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一
	施策	1 豊かで健やかな長寿社会の実現					事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1 生きがいづくりと社会参加の促進						実施計画事業・一般事業		一般事業	
短縮コード	会計	款	項	目	市単独事業・国県補助事業			市単独事業			
14472	一般	10	4	2	葛生各地区敬老会開催事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業	
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度～	年度	根拠法令 条例等	老人福祉法第5条第3項		実施方法		一部委託	
							事業分類		その他市民に対する事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
敬老の日に合わせて、葛生・常盤・氷室地区合同の敬老会実行委員会を組織し、実行委員会主催で葛生あくとプラザを会場として、高齢者(75歳以上対象)の健康と長寿をお祝いする敬老会を開催する。その際、開催に必要な消耗品の購入及び送迎用バスの手配等を行う事業である。			葛生・常盤・氷室地区合同の敬老会実行委員会を組織し、9月15日(日)に葛生あくとプラザを会場として、高齢者(75歳以上対象)の健康と長寿をお祝いする敬老会を行った。その際、実行委員会事務局、パンフレット作成、記念品の手配、前日準備、開催に必要な消耗品(看板用大判ロール紙等)の購入及び送迎用バスの手配等を行った。6月一役員会及び実行委員会の開催・あくとプラザ利用申請。7月一記念品の手配・飲み物手配。8月一パンフレット作成。9月一リハーサル・前日準備等。							
			活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			敬老会参加者数	人	226	188	262			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
葛生・常盤・氷室地区在住の75歳以上の高齢者(昭和19年4月1日以前に生まれた方)			対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)	
			75歳以上の高齢者数	人	2,279	2,246	2,254			
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
地域に貢献されてきた高齢者を敬老会に招待し、尊び、長寿をお祝いすることにより、生涯のよろこびの糧としていただく。			成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			参加人数/対象者数	%	9.9	8.4	11.6			
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生きがいをもって生活してもらおうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。			上位成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)	
			ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数	人	64,327	68,228	48,622	65,900	66,200	
			老人福祉センター利用延人数	人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000	

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)		H30年度(実績)		R1年度(実績)		R2年度(目標)		R3年度(目標)	
	国庫支出金	千円										
	県支出金	千円										
	地方債	千円										
	その他	千円										
	一般財源	千円		406	307	313	347					
	事業費計(A)	千円		406	307	313	347					0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			消耗品費	34	消耗品費	34	消耗品費	27	消耗品費	32		
			自動車等借上料	372	自動車等借上料	273	自動車等借上料	286	自動車等借上料	315		
正規職員従事人数	人		1	1	1	1						
のべ業務時間	時間		30	30	30	30						
人件費計(B)	千円		114	115	114	114	114				0	
トータルコスト(A)+(B)	千円		520	422	427	461					0	

事務事業名	葛生各地区敬老会開催事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	--------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	老人福祉法第5条第3項では、国及び地方公共団体は、老人週間(9月15日から9月21日)において、団体その他の者によって趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならないとされていることから、合併後の平成18年度から実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年版高齢社会白書によると、我が国の65歳以上の高齢化率は28.1%となった。敬老会の対象者である「75歳以上人口」の総人口に占める割合も14.2%となった。今後も高齢者人口は増加傾向が続き、令和24(2042)年にピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。加えて独居世帯、高齢者世帯も増加傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	葛生地区の町会長からは、「各地区で開催されている敬老会を佐野、田沼、葛生の3地区に絞り、内容を充実すれば、参加者が増える」という意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者を敬老会に招待し、お祝いすることにより、生涯のよろこびの糧として頂くことは、生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらうことに繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案	敬老会は、市全体で敬老精神を尊び長寿をお祝いする催事であるため、地域住民が主体となり、市が財政面等を支援する協働事業として運営することが適切である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域に貢献されてきた葛生・常盤・氷室地区在住の75歳以上の高齢者を敬老会に招待し、お祝いすることにより、生涯のよろこびの糧として頂くため、対象と意図は合っている。そのため、対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	この事業は、敬老会開催に必要な消耗品(看板用大判ロール紙等)の購入及び送迎用バスの手配等を行う事業であるため、成果向上余地はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	敬老会の招待者を送迎する自動車等借上料及び必要不可欠な消耗品であるため、削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	敬老会は、全市民が75歳になれば対象者となる事業であるため、受益者は全市民となる。そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求める必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
敬老会は、市全体で敬老精神を尊び長寿をお祝いする催事であるため、現在は、葛生全町会長で実行委員会を組織し、事務局は葛生地区公民館が担当し、市が財政面等を支援する協働事業として運営している。財政負担も含め、地域住民にすべての業務を移管できれば、この事業は廃止できる。				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					

事務事業名		葛生各地区敬老会開催支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり				担当	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				組織	担当係	葛生地区公民館	担当課長名	大塚純一
	施策	1	豊かで健やかな長寿社会の実現				事業区分	新規事業・継続事業		継続事業	
	基本事業	1	生きがいづくりと社会参加の促進					実施計画事業・一般事業		一般事業	
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	14476	一般	10	4	2	葛生各地区敬老会開催支援事業					
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	年度	～	年度	根拠法令 条例等	老人福祉法第5条第3項				
							市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
							任意的事業・義務的事業		任意的事業		
							実施方法		一部委託		
							事業分類		支援事業		
							リーディングプロジェクト		該当なし		
							市長市政公約		該当なし		

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和元年度実績(令和元年度に行った主な活動内容)							
敬老の日に合わせて、高齢者(75歳以上対象)の長寿を祝い、市民に敬老の精神の高揚を図るため、敬老会を実施する葛生・常盤・氷室地区合同の敬老会実行委員会に対し、交付金(対象者の人数による額+対象者の人数に500円を乗じた額)を交付する事業である。 ※敬老会実行委員会とは、葛生・常盤・氷室地区の町会長が、敬老会を実施するためにそれぞれ組織した団体である。			(市の活動) 交付金の算定・申請補助 (敬老会実行委員会の活動) 葛生・常盤・氷室地区合同の敬老会実行委員会を組織し、合同の敬老会実行委員会の開催。催し物及び記念品の選定。敬老会の準備・運営。							
活動指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)			
参加者数		人	226	188	262					
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
葛生・常盤・氷室地区在住の75歳以上の高齢者(昭和19年4月1日以前に生まれた方)			対象指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(見込)	R3年度(見込)
(支援対象団体) 葛生・常盤・氷室地区敬老会実行委員会			75歳以上の高齢者数		人	2,279	2,246	2,254	2,320	
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
高齢者を尊び、長寿をお祝いする敬老会行事に参画していただき、健康な高齢者の維持と生きがいを醸成する。			成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			参加者数/対象者数		%	9.9	8.4	11.6		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらう。			上位成果指標		単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)
			ふれあいサロンに参加した高齢者の延人数		人	64,327	68,228	48,622	65,900	66,200
			老人福祉センター利用延人数		人	128,236	150,494	135,951	145,000	146,000

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,627	1,398	1,387	1,420				
	事業費計(A)	千円	1,627	1,398	1,387	1,420	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			交付金	1,627	交付金	1,398	交付金	1,387	交付金	1,420
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1				
のべ業務時間	時間	60	60	60	60					
人件費計(B)	千円	229	229	229	229	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,856	1,627	1,616	1,649	0				

事務事業名	葛生各地区敬老会開催支援事業	担当部	教育総務部	担当課	生涯学習課	担当係	葛生地区公民館
-------	----------------	-----	-------	-----	-------	-----	---------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	老人福祉法第5条第3項では、国及び地方公共団体は、老人週間(9月15日から9月21日)において、団体その他の者によって趣旨にふさわしい行事が実施されるよう奨励しなければならないとされていることから、合併後の平成18年度から実施している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	令和元年版高齢社会白書によると、我が国の65歳以上の高齢化率は28.1%となった。敬老会の対象者である「75歳以上人口」の総人口に占める割合も14.2%となった。今後も高齢者人口は増加傾向が続き、令和24(2042)年にピークを迎え、その後は減少に転じると推計されている。加えて独居世帯、高齢者世帯も増加傾向にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	葛生地区の町会長からは、「各地区で開催されている敬老会を佐野、田沼、葛生の3地区に絞り、内容を充実すれば、参加者が増える」という意見が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	高齢者を敬老会に招待し、お祝いすることにより、生涯のよろこびの糧として頂くことは、生きがいをもって生活してもらうとともに、多様な社会活動に参加してもらうことに繋がる。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	敬老会は、市全体で敬老精神を尊び長寿をお祝いする催事であるため、地域住民が主体となり、市が財政面等を支援する協働事業として運営することが適切である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	地域に貢献されてきた葛生・常盤・氷室地区在住の75歳以上の高齢者を敬老会に招待し、お祝いすることにより、生涯のよろこびの糧として頂くため、対象と意図は合っている。そのため、対象・意図を見直す必要はない。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案	開催内容(式典・演芸等)を工夫することにより参加者数や参加意識が高まる余地はある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	*類似事務事業があれば、名称を記入
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	事業費の削減余地がある	理由・改善案	敬老会の運営交付金と記念品代であるため、記念品代の単価を見直すことは可能である。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求めると必要がない	理由・改善案	敬老会は、全市民が75歳になれば対象者となる事業であるため、受益者は全市民となる。そのため、受益者は特定されず、受益者負担を求めると必要はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 敬老会は、市全体で敬老精神を尊び長寿をお祝いする催事であるため、現在は、葛生全町会長で実行委員会を組織し、事務局は葛生地区公民館が担当し、市が財政面等を支援する協働事業として運営している。財政負担も含め、地域住民にすべての業務を移管できれば、この事業は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
事業のやり方改善(成果向上の見直し) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 10月に反省会を兼ねて開催する実行委員会で、開催内容(式典・演芸等)について意見を聞き、参加者の増加を図る方策を検討したが、敬老会の開催方法を見直すべきとの意見が大勢を占めた。そこで公民館管理課で3案程度、開催方法を提示し、庁内の組織又は外部委員を含めた組織で、新たな開催方法を検討すべきと考える。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下		×	×	課題…生涯学習課と高齢者行政を担当する課との調整が難しい。 解決策…敬老会に関する庁内の横断的な組織(外部委員を含むことも可)を立ち上げ、そこで新たな敬老会の開催方法を、検討し決定する。
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上		○																						
	維持			×																					
	低下		×	×																					